

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東  
 コード番号 3098 URL http://www.cocokarafine.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR・広報部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	186,798	8.9	5,362	428.8	6,570	213.8	3,790	294.7
27年3月期第2四半期	171,458	△0.5	1,014	△45.5	2,093	△28.2	960	△14.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,751百万円(263.1%) 27年3月期第2四半期 1,033百万円(△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	151.26	—
27年3月期第2四半期	37.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	139,006	75,633	54.4
27年3月期	135,610	75,235	55.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 75,633百万円 27年3月期 75,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	30.00			
28年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	366,000	4.8	8,800	101.4	11,000	67.3	5,000	201.4	198.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	25,472,485株	27年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	935,378株	27年3月期	335,003株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	25,061,957株	27年3月期2Q	25,437,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年11月27日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(開示の省略) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果や雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとした海外経済の減速懸念や、個人消費における根強い節約志向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は、経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、中核事業であるドラッグストア・調剤事業をより迅速かつ効率的に運営できる経営体制へと抜本的な組織変革を行い、①お客様のニーズに対応する地域密着型のきめ細やかなマーチャンダイジングの構築、②年間70店舗を目標とする既存店舗の改装による活性化、③事業運営における更なる効率化、④地域密着型かかりつけ薬局の実現を目指した取り組みを推進しております。

営業活動におきましては、改装を中心とした既存店の活性化策、夏物商材・新製品等の導入施策、訪日外国人向けの販売促進策等が順調に進捗いたしました。また前年同期の売上高が消費税増税前特需の反動により下落していたこともあり、当第2四半期連結累計期間売上高の前年同期比を押し上げる要因となり、既存店売上高増収率は9.1%増と好調に推移いたしました。売上高の増加とともに、コスト削減、効率化も順調に進み、利益の押し上げ要因となりました。

出退店につきましては、増加している訪日外国人の需要を取り込む新業態店2店舗を含め新規に9店舗の出店、31店舗の退店を行いました。また既存店活性化を目的に41店舗の改装を実施する等、店舗の新陳代謝を促進いたしました。結果、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,319店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、186,798百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益5,362百万円（同428.8%増）、経常利益6,570百万円（同213.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,790百万円（同294.7%増）となりました。

## [国内店舗数の推移]

	平成27年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成27年9月30日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,283	9	31	1,261
株式会社岩崎宏健堂	58	-	-	58
合計	1,341	9	31	1,319
(内、調剤取扱)	(234)	(1)	(2)	(233)

## [国内地域別店舗分布状況（平成27年9月30日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	29	富山県	3	兵庫県	102	福岡県	56
宮城県	2	石川県	1	奈良県	42	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	19	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29	合計	1,319
埼玉県	47	愛知県	100	山口県	72		
千葉県	20	三重県	60	徳島県	4		
東京都	244	滋賀県	11	香川県	7		
神奈川県	54	京都府	35	愛媛県	5		
新潟県	71	大阪府	153	高知県	3		

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、139,006百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,395百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金4,619百万円の増加、売掛金1,145百万円の増加、たな卸資産1,704百万円の減少、その他(未収入金他)494百万円の減少、有形固定資産712百万円の増加、無形固定資産308百万円の減少、投資その他の資産577百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、63,373百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,998百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金698百万円の増加、短期借入金300百万円の減少、未払法人税等1,850百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、75,633百万円となり、前連結会計年度末に比べて397百万円増加いたしました。主な要因は、配当金754百万円の支払いによる減少、自己株式の取得による減少額2,600百万円、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,790百万円による増加等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、10,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,619百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、10,302百万円(前年同四半期比3,922百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6,301百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,671百万円、仕入債務の増加額698百万円、たな卸資産の減少額が1,704百万円があったものの、減少要因として売上債権の増加額1,145百万円、法人税等の支払額375百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、1,879百万円(前年同四半期比455百万円の増加)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,636百万円、無形固定資産の取得による支出99百万円、敷金及び保証金の差入による支出281百万円、敷金及び保証金の回収による収入が408百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、3,802百万円(前年同四半期比396百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が300百万円、自己株式の取得による支出が2,600百万円、配当金の支払額753百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月26日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった株式会社岩崎宏健堂については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更することに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年3月1日から平成27年9月30日までの7ヶ月間を連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,164	10,784
売掛金	14,272	15,418
たな卸資産	47,021	45,316
その他	10,943	10,449
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	78,399	81,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,827	11,817
土地	11,076	11,076
その他(純額)	2,946	3,669
有形固定資産合計	25,850	26,562
無形固定資産		
のれん	942	730
その他	1,815	1,717
無形固定資産合計	2,757	2,448
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,992	21,545
その他	6,782	6,654
貸倒引当金	△170	△173
投資その他の資産合計	28,604	28,026
固定資産合計	57,211	57,037
資産合計	135,610	139,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,056	39,755
短期借入金	3,900	3,600
未払法人税等	631	2,482
賞与引当金	1,837	1,864
ポイント引当金	2,390	2,520
その他	7,088	7,298
流動負債合計	54,904	57,521
固定負債		
退職給付に係る負債	3,189	3,301
その他	2,280	2,550
固定負債合計	5,470	5,851
負債合計	60,374	63,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	40,743	43,780
自己株式	△979	△3,579
株主資本合計	75,203	75,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	204
退職給付に係る調整累計額	△236	△211
その他の包括利益累計額合計	32	△7
純資産合計	75,235	75,633
負債純資産合計	135,610	139,006



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	171,458	186,798
売上原価	128,189	138,848
売上総利益	43,269	47,949
販売費及び一般管理費	42,255	42,587
営業利益	1,014	5,362
営業外収益		
発注処理手数料	566	609
受取賃貸料	429	443
その他	531	598
営業外収益合計	1,527	1,651
営業外費用		
賃貸費用	376	431
その他	70	10
営業外費用合計	447	442
経常利益	2,093	6,570
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	41	44
賃貸借契約解約損	13	76
減損損失	77	107
関係会社株式評価損	10	—
災害による損失	—	31
その他	7	9
特別損失合計	150	270
税金等調整前四半期純利益	1,943	6,301
法人税等	982	2,510
四半期純利益	960	3,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	960	3,790

四半期連結包括利益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	960	3,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△64
退職給付に係る調整額	25	25
その他の包括利益合計	72	△39
四半期包括利益	1,033	3,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	3,751
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,943	6,301
減価償却費及びその他の償却費	1,807	1,671
減損損失	77	107
のれん償却額	209	211
受取利息及び受取配当金	△54	△51
支払利息	13	6
固定資産除却損	41	44
固定資産受贈益	△77	△196
関係会社株式評価損	10	—
賃貸借契約解約損	13	76
売上債権の増減額 (△は増加)	1,708	△1,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,902	1,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,196	698
引当金の増減額 (△は減少)	78	158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	151
その他	1,398	934
小計	7,637	10,672
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△13	△6
法人税等の支払額	△1,255	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380	10,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△899	△1,636
無形固定資産の取得による支出	△158	△99
敷金及び保証金の差入による支出	△400	△281
敷金及び保証金の回収による収入	168	408
関係会社株式の取得による支出	△87	—
その他	△48	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△1,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,400	△300
自己株式の取得による支出	△0	△2,600
配当金の支払額	△736	△753
その他	△270	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,406	△3,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548	4,619
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	6,164
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,616	10,784

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）により、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,598百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,579百万円となっております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられますため、開示を省略しております。